

件名	要旨	提出先
「要支援者に対する介護予防給付の継続」と「利用者負担増の中止」を求める意見書	<p>「社会保障制度改革国民会議」の報告書によれば、「要支援者」を介護サービスから外すことが明確にされた。要支援者から介護サービスを奪うことは、これらの方々の自立した生活を奪うと同時に介護保険本来の趣旨に反するものであり、このような趣旨から以下の事項について要望する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要支援者に対する介護予防給付を継続すること。 ・利用者負担を増やさないこと。 ・介護保険財政に国が責任を持つこと。 	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣総理大臣 ・財務大臣 ・総務大臣 ・厚生労働大臣 ・衆議院議長 ・参議院議長
利用者のための持続可能な介護保険制度の確立を求める意見書	<p>政府は、介護保険法改正案を平成26年通常国会に提出をめざすとしているが、高齢者の尊厳を守り、利用者本位に基づく持続可能な社会保障制度を確立し、高齢者が住み慣れた地域で生活できる仕組みづくりと介護労働者が安心して働き続けられるために、以下の事項について強く要望する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行の予防給付を維持し、ケアマネジメントを強化すること。 ・介護保険利用料の基準の設定については、長期的・継続的負担となることを考慮した所得要件とすること。 ・特別養護老人ホームにおける補給給付の支給要件に資産を追加する際は、実態にあった資産捕捉の確実性や公平性を確保し保険者の事務負担を考慮すること。 ・介護労働者を安定的に確保するため、賃金アップをはじめとした雇用条件の改善及び人材育成・確保への施策を講じること。 ・地域包括ケアシステムの推進にあたっては、サービスの現状を検証し、改善策を進めること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣総理大臣 ・財務大臣 ・総務大臣 ・厚生労働大臣
森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関する意見書	<p>近年、地球温暖化は深刻な環境問題であり、森林や木材が果たす役割は重要であるが、本道の森林・林業・木材産業を取り巻く状況は依然として厳しい。</p> <p>安定的な財源を確保し、森林施策の集約化、路網の整備、人材の育成等を積極的に進めるとともに、国産材の利用や木質バイオマスのエネルギー利用の促進、エゾシカ森林被害対策の拡充・強化、治山事業の推進など、森林資源の循環利用による森林・林業の再生を推進することを強く要望する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣総理大臣 ・総務大臣 ・財務大臣 ・農林水産大臣 ・国土交通大臣 ・文部科学大臣 ・経済産業大臣 ・環境大臣 ・復興大臣 ・衆議院議長 ・参議院議長
2014年度地方財政の確立を求める意見書	<p>2014年度予算編成において、政府は地方交付税総額を削減するのではとの懸念がある。地方は、公共サービスの質の確保と地方自治体の安定的な行政運営を実現するため、2014年度の地方財政計画、地方交付税総額の拡大に向けて、次の事項について強く要望する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の財政需要を的確に把握し地方交付税総額の確保をはかること。 ・歳出特別枠について減額せず、経常的な経費への転換をはかること。 ・別枠の加算について拡充し、法定率の引き上げなど対策を行うこと。 ・地方交付税の財源保障機能、財政調整機能の強化をはかること。 ・地方公務員給与費に係る地方交付税の算定については、地方自治体と協議、合意のもとで検討すること。 ・地方交付税の算定について、財政的制裁措置の導入は厳に慎むこと。 ・地方法人特別税の廃止に伴う代替財源を確保し、自治体の財政運営に支障がないよう必要な地方税財源を安定的に確保すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣総理大臣 ・内閣官房長官 ・財務大臣 ・総務大臣 ・内閣府特命担当大臣



こしみず町

議会だより

News from koshimizu town assembly

第6回町議会定例会

第6回定例会は12月12日に開会し、町長からの行政報告のほか、4議員の一般質問と意見書案、条例制定や各会計補正予算などを審議・可決し閉会しました。
今月号では、第6回定例会における審議事項や一般質問についてお知らせいたします。

<p>▽農業集落排水事業特別会計 委員長報告のとおり認定</p>	<p>▽簡易水道特別会計 委員長報告のとおり認定</p>	<p>▽介護保険特別会計 委員長報告のとおり認定</p>	<p>▽後期高齢者医療特別会計 委員長報告のとおり認定</p>	<p>▽国民健康保険特別会計 委員長報告のとおり認定</p>	<p>▽一般会計 委員長報告のとおり認定</p>	<p>9月10日開会の第5回定例会において、決算審査特別委員会にて審査することとしていた平成24年度小清水町各会計における決算について、下平委員長より審査結果が報告され、次のとおり認定されました。</p>	<p>前回よりの継続審査 決 算 可決</p>
--------------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	-------------------------------------	------------------------------------	------------------------------	--	--

平成24年度 各会計歳入歳出決算状況

会計名	収入済額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費含む)
一般会計	6,928,673千円	6,569,251千円	359,422千円
国民健康保険特別会計	924,544千円	904,827千円	19,717千円
後期高齢者医療特別会計	71,609千円	70,763千円	846千円
介護保険特別会計(保険事業)	373,538千円	372,768千円	770千円
介護保険特別会計(サービス事業)	279,325千円	279,325千円	0千円
簡易水道特別会計	190,241千円	170,661千円	19,580千円
農業集落排水事業特別会計	148,389千円	138,615千円	9,774千円

意見書

可決

議員から提出された5件の意見書案について審議の結果、原案のとおり可決し、関係機関に提出することとしました。

件名	要旨	提出先
消費税増税中止を求める意見書	<p>安倍政権の経済政策により、景気指数向上へ効果が出ていると報道されているが、大企業が巨大利益をあげる一方で、生活必需品は値上げとなり、国民の暮らしを直撃し、このまま4月に消費税増税を強行するならば、国民の消費は落ち込み、さらには地域で働く人々の賃金抑制と雇用不安につながり、地域経済及び地方自治体に深刻な打撃となる。</p> <p>よって、国民の暮らしと経済を守るために消費税増税を中止することを強く要望する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣総理大臣 ・財務大臣 ・内閣府特命担当大臣 ・衆議院議長 ・参議院議長